

産業の復旧・復興に向けた動き

資料 1

H25.2.14 経済商工観光部

産業分類	震災前の状況	被災状況	復興・復興に向けた取組・成果(現状)							
			震災1ヶ月後(～H23.4.1)	震災3ヶ月後(～H23.6.11)	震災6ヶ月後(～H23.9.11)	震災9ヶ月後(～H23.12.11)	震災1年後(～H24.3.11)	震災1年11ヶ月後(～H25.2)		
ものづくり産業	<p>県内には、古くから大手電機・電子関連メーカーが存在し、それらメーカーと県内企業との受発注関係の構築により、高度電子機械産業を中心としたものづくり産業の集積が進んでいた。</p> <p>本県の産業構造は、サービス業などの第3産業の割合が県内総生産の約8割(H21年報82.0%)を占める一方、製造業などの第2産業の割合が非常に低い(H21年報 19.1%)特異な産業構造である。</p> <p>これまでの「富良野圏の実現」に向けた様々な施策により、セレクト自動車や東京エレクトロンの大手企業をはじめ、関連企業の立地決定・一部操業開始が進み、今後の県内産業の躍進が期待されている。</p> <p><関連統計データ> 県民経済計算(平成21年度) 県内総生産(名目) 製造業 1兆897億円(+0.7%) -3年連続の増加 工業統計調査 (平成22年速報 従業者4人以上) 製造品出荷額等 3兆5,299億円(+19.9%) -4年連続の増加 事業所数 3,081事業所 従業者数 115,486人 工場立地動向調査(平成22年) 立地件数 26件 立地面積 71.3ha(全国3位) 平成20・21年 全国2位</p>	<p>津波や地盤沈下等により、沿岸部では、食品関連産業等が壊滅的な被害を受け、工場施設が残った企業でも浸水やがれき等の流入により早期の事業再開が難しい状況。</p> <p>内陸部では、揺れの大きかった地域を中心に自動車関連産業等の企業において、建屋や工作機械に損傷等が生じたほか、4/10の余震でも更なる被害が生じている。</p> <p>自社被害の少なかった企業でも、サプライチェーンの障害により生産計画に影響が生じたほか、東電福島原発1号機事故に伴う風評被害により、国内外でも取引への影響も生じている。</p> <p><被害額> 5,900億円(工業統計調査からの推計) 自動車関連産業 みやぎ自動車産業振興協議会(製造業)への訪問調査 1次調査(4月)対象:量産部品や設備・治具等で参入の124社 甚大な被害32社(25.8%)、軽微な被害92社(74.2%) 2次調査(6～8月)対象:1次以外の会員企業等137社 フォロー調査(9～10月) 261社、延べ訪問回数337回 甚大な被害56社(21.5%)、軽微な被害205社(78.5%)</p>	<p>被災状況等の調査 624社 (現地訪問、電話確認、新聞報道等) 154社(24.7%)が完全復旧(7/1)</p> <p>被災状況等の調査 713社 (現地訪問、電話確認、新聞報道等) 191社(26.8%)が完全復旧(6/12)</p> <p>被災状況等の調査 724社 (現地訪問、電話確認、新聞報道等) 213社(29.4%)が完全復旧(9/16)</p> <p>みやぎ工業会の状況調査(4/18) 稼働状況:57.5%(208/358社) (うち津波被災企業14.7%(5/34))</p> <p>復興へ頑張ろう!みやぎものづくり企業「大会開催(5/30)</p> <p>「復興より生産計画に影響が生じたほか、東電福島原発1号機事故に伴う風評被害により、国内外でも取引への影響も生じている。」</p> <p>工業立地促進資金 融資制度 企業立地資金貸付制度の改正(6/27～、融資限度額・期間・利率改正)</p> <p>「復興開始状況」 4月:90%(116/124社) 6月:94%(145/155社)</p>	<p>中小企業施設設備復旧支援事業の募金(9/28～10/12) 受付:601件 69.4億円 採択:238件 24.6億円</p> <p>被災状況等の調査 713社 (現地訪問、電話確認、新聞報道等) 191社(26.8%)が完全復旧(6/12)</p> <p>みやぎ工業会の状況調査(9/30) 稼働状況:99.2%(355/358社) (うち津波被災企業91.2%(32/34))</p> <p>工場移転・閉鎖情報 [県内移転:12社] レンゴ(柳川一北部)、腕フタ電子(大和町)、東洋物産(富田町工場内一部移転)、新新洋酒(山形市)、穂及商(高松市)、柳木の屋水産(柳木大平フーズ)、ナチュラブル(大田町)、スズキ(橋本一北部)、アパックス(秋田大田町)、(株)高橋商店(宮城野田町)、雪ヶ谷精密工業(仙台市内陸部へ) [一部県外移転:5社] ソニー、朝マルハニチロ食品、ヤヨイ食品、腕かむむ、朝野部長商店 [閉鎖:11社] モロソフ、朝野部長送機工業、日本水産、藤まるいち加工、東北ステール、日本フイタ工、腕サウエクス、日本総合材料、腕フコ、東北ソー化学、腕丸光製糖</p> <p>復興推進計画の認定(2/9) (宮城県民間投資促進特区のものづくり産業版) 復興推進計画認定申請の受付開始(3/1) 工場立地動向調査(平成23年) 立地件数27件/立地面積31.2ha(全国12位)</p> <p>復興開始状況 10月:99%(259/261社)</p>	<p>中小企業施設設備復旧支援事業の第2次募集(1/10～1/27) 受付:306件 24.6億円 交付決定:275件 20.9億円</p> <p>H23実績 受付 90件/94.0億円 交付決定 51件/45.5億円 繰越 453件/39億円</p> <p>みやぎ工業会の状況調査(11/22) 稼働状況:100%(351/351社) (うち津波被災企業100%(34/34))</p> <p>復興開始状況 3月:99%(260/261社)</p> <p>事業者からの指定申請受付実施。指定は順調に推移。(各該当市町村、仙台、東部、気仙沼の各地方振興事務所) 12月末現在、242件191事業者が指定。(復興特区のものづくり産業版)</p>	<p>東北地方太平洋沖地震に係る特別相殺窓口の設置(3/14～)</p> <p>被災者復旧対策資金の創設(4/1～9/9実行分まで)</p> <p>関係機関との連携による出張特別相談 石巻市(4/12,13,27,5/11,5/19) 気仙沼市(4/14,15) 南三陸町(4/20) 東松島市(4/21) 塩竈市(5/12) 亶理町(5/16,17)</p> <p>中小企業等の二重債務問題に係る検討会議(8/16, 8/24, 9/2)</p> <p>宮城県産業復興機構設立準備委員会(9/21, 10/3, 10/12, 11/2, 12/27)</p> <p>宮城県産業復興相談センター設立(11/16業務開始)</p>	<p>相殺件数 1,791件(6/10)</p> <p>県信用保証協会の状況(6/10) 保証承諾 813件 約82億円</p> <p>関係機関との連携による出張特別相談 石巻市(6/16) 南三陸町(6/22) 仙台市(6/24) 気仙沼市(6/27)</p> <p>宮城県産業復興相談センター 設立(11/16業務開始)</p>	<p>相殺件数 2,293件(9/16)</p> <p>県信用保証協会の状況(9/9) 保証承諾 1,593件 約123億円</p> <p>みやぎ中小企業復興特別資金の創設(H23/6/27～H25/3/31実行分まで) 保証承諾901件 約287億円(9/16)</p> <p>保証承諾1,477件 約439億円(10/31)</p>	<p>相殺件数 2,521件(11/28)</p> <p>保証承諾3,014件 約798億円(2/29) 保証承諾3,585件 約920億円(3/31)</p> <p>保証承諾5,026件 約1,170億円(12/31)</p>	<p>相殺件数 2,920件(3/未)</p> <p>保証承諾5,026件 約1,170億円(12/31)</p>
	<p>宮城県は、仙台市を中心に支店経済で成り立っているとされ、これまで人口が増え続け、全国でも有数の商業地として発展してきた。</p> <p>長引く(景気低迷、人口減少、生活様式の変化等)により、従来から商店街を形成している中心市街地の中小小売業の売上減少、廃業等による空き店舗の増加など、中小小売業の経営環境は、ますます厳しいを呈している。</p> <p>一方で、都市部郊外の大型店の進出が進んでおり、地域間・業界間での競争が激化し、中心市街地の商業の空洞化に拍車がかかっている。</p> <p>このような状況のなか、平成21年9月に「宮城県まちづくり条例」を制定し、特定大規模集客施設の「まちなか」への立地促進や地域経済活動の実施の働きかけなどを行っている。</p>	<p><被害額> 3,081事業所 115,486人 71.3ha(全国3位) 平成20・21年 全国2位</p> <p>宮城県は、仙台市を中心に支店経済で成り立っているとされ、これまで人口が増え続け、全国でも有数の商業地として発展してきた。</p> <p>長引く(景気低迷、人口減少、生活様式の変化等)により、従来から商店街を形成している中心市街地の中小小売業の売上減少、廃業等による空き店舗の増加など、中小小売業の経営環境は、ますます厳しいを呈している。</p> <p>一方で、都市部郊外の大型店の進出が進んでおり、地域間・業界間での競争が激化し、中心市街地の商業の空洞化に拍車がかかっている。</p> <p>このような状況のなか、平成21年9月に「宮城県まちづくり条例」を制定し、特定大規模集客施設の「まちなか」への立地促進や地域経済活動の実施の働きかけなどを行っている。</p>	<p>被災者復旧対策資金の創設(4/1～9/9実行分まで)</p> <p>関係機関との連携による出張特別相談 石巻市(4/12,13,27,5/11,5/19) 気仙沼市(4/14,15) 南三陸町(4/20) 東松島市(4/21) 塩竈市(5/12) 亶理町(5/16,17)</p> <p>中小企業等の二重債務問題に係る検討会議(8/16, 8/24, 9/2)</p> <p>宮城県産業復興相談センター 設立(11/16業務開始)</p>	<p>被災中小企業組合等共同施設等復旧支援補助金交付申請の受付(1/18～1/28) 申請25件 1.8億円 交付決定24件 1.6億円</p> <p>石巻市:3地区・27区画、気仙沼市:14地区・81区画、名取市:2地区・47区画、文川町:1地区・20区画、南三陸町:5地区・65区画、山元町:2地区・4区画、七ヶ浜町:1地区・65区画、南三陸町:3地区・28区画、24区画(11/24現在)</p> <p>計:7市5町:79地区607区画(14/3現在)</p>	<p>被災中小企業組合等共同施設等復旧支援補助金交付申請の受付(1/18～1/28) 申請25件 1.8億円 交付決定24件 1.6億円</p> <p>石巻市:6地区・63区画、気仙沼市:29地区・227区画、塩竈市:5地区・32区画、仙台市:2地区・22区画、多賀城市:1地区・24区画、登米市:3地区・11区画、名取市:3地区・52区画、東松島市:3地区・68区画、七ヶ浜町:1地区・65区画、南三陸町:3地区・28区画、山元町:4地区・12区画、亶理町:3地区・40区画</p> <p>計:7市5町:79地区607区画(14/3現在)</p>	<p>被災中小企業組合等共同施設等復旧支援補助金交付申請の受付(6/1～6/29) 申請2件 4百万円 交付決定2件 4百万円</p>				
	<p><関連統計データ> 県民経済計算(平成21年度) 県内総生産(名目) 卸売・小売業 1兆375億円(12.3%) -10年連続の減少 商業統計調査(平成19年) 事業所数 29,498事業所 従業者数 230,396人 年間商品販売額 10兆6,014億円 卸売業 全国4位 小売業 全国29位 事務所 企業統計調査(平成18年) 卸売・小売業の割合 29.1%</p>	<p>中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の募金(6/13～24) 申請217件 1,250億円 採択 147グループ 65.1億円</p> <p>被災中小企業組合等共同施設等復旧支援補助金交付申請の受付(1/18～1/28) 申請25件 1.8億円 交付決定24件 1.6億円</p> <p>石巻市:6地区・63区画、気仙沼市:29地区・227区画、塩竈市:5地区・32区画、仙台市:2地区・22区画、多賀城市:1地区・24区画、登米市:3地区・11区画、名取市:3地区・52区画、東松島市:3地区・68区画、七ヶ浜町:1地区・65区画、南三陸町:3地区・28区画、山元町:4地区・12区画、亶理町:3地区・40区画</p> <p>計:7市5町:79地区607区画(14/3現在)</p>	<p>中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の第2次募集(9/5～22) 申請146件 802億円 採択18グループ 57.7億円</p> <p>中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の第3次募集(10/19～11/8) 申請164件 1,979億円 採択31グループ 972.4億円 (追加分 68.6億円)</p> <p>被災中小企業組合等共同施設等復旧支援補助金交付申請の受付(6/1～6/29) 申請2件 4百万円 交付決定2件 4百万円</p>	<p>中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の第5次募集(5/1～31) 申請147件 1,441億円 採択24グループ 275.6億円 中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の第6次募集(11/12～1/11) H24 実績 申請数122件 85.4億円 採択68グループ 決定金額 845.4億円</p>	<p>被災中小企業組合等共同施設等復旧支援補助金交付申請の受付(6/1～6/29) 申請2件 4百万円 交付決定2件 4百万円</p>					
	<p><関連統計データ> 県民経済計算(平成21年度) 県内総生産(名目) 卸売・小売業 1兆375億円(12.3%) -10年連続の減少 商業統計調査(平成19年) 事業所数 29,498事業所 従業者数 230,396人 年間商品販売額 10兆6,014億円 卸売業 全国4位 小売業 全国29位 事務所 企業統計調査(平成18年) 卸売・小売業の割合 29.1%</p>	<p>中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の第5次募集(5/1～31) 申請147件 1,441億円 採択24グループ 275.6億円 中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の第6次募集(11/12～1/11) H24 実績 申請数122件 85.4億円 採択68グループ 決定金額 845.4億円</p>	<p>被災中小企業組合等共同施設等復旧支援補助金交付申請の受付(6/1～6/29) 申請2件 4百万円 交付決定2件 4百万円</p>	<p>被災中小企業組合等共同施設等復旧支援補助金交付申請の受付(6/1～6/29) 申請2件 4百万円 交付決定2件 4百万円</p>	<p>被災中小企業組合等共同施設等復旧支援補助金交付申請の受付(6/1～6/29) 申請2件 4百万円 交付決定2件 4百万円</p>					

復興 分野	震災前の状況	被災状況	復旧・復興に向けた取組・成果(現状)						
			震災1ヶ月後(～H23.4.1)	震災3ヶ月後(～H23.6.11)	震災6ヶ月後(～H23.9.11)	震災9ヶ月後(～H23.12.11)	震災1年後(～H24.3.11)	震災1年11ヶ月後(～H25.2)	
観光	宮城県では、「地域が潤う 訪れてよしの観光王国みやぎの実現」を目標として観光振興施策を推進しており、以下のとおり平成25年における数値目標を掲げている。 観光客入込数: 6,500万人(H22 6,129万人) 宿泊観光客数: 805万人(H22 805万人) 外国人観光客宿泊数: 20万人(H21 11万人、H22 約15万人) 観光消費額: 6,300億円(H21 5,387億円) 「観光王国みやぎ」の実現にあたっての現状の問題点は次のとおり ・宿泊観光客の伸び悩み ・観光客のニーズに応える広域観光ルートの整備 ・外国人観光客の少なさ(全体の0.6%) ・関東以西からの観光客の少なさ 問題点の解決に向けた取組の方向性 ・宮城県の観光の魅力向上 ・広域観光の充実・域内流動の促進 ・インバウンド(訪日観光)の促進 ・宮城県・東北の観光に魅力の国内外への発信	沿岸部を中心に観光施設、観光資源、観光ルートが甚大な被害を受け、震災により廃業するホテル等の宿泊施設や観光施設もある。また、営業を再開することが可能な施設であっても、施設、設備の破損、ライフラインの復旧の遅れなどにより、一定期間の営業休止を余儀なくされている。 震災直後より、本県への旅行、宿泊予約が相次いでキャンセルされ、GWにおける観光客数が前年の1/3～1/2であるなど、観光自粛ムードが続いている。 H23.3の訪日外国人観光客数は、前年の約半分と大きく減少する(JNTO調べ)など、震災がインバウンドに対して、大きなマイナス影響を与えている。特に東北地方では、東京電力福島第1原発の事故による東北地方への渡航自粛要請や仙台空港の国際航空路の復旧の遅れなどから、宮城県のインバウンドへのマイナス影響は全国的に見ても非常に大きい。 <被害額> 216億円(推計)、うち沿岸部203.6億円	・日帰り入浴、宿泊施設情報の発信(3/16～) ・復旧作業等従事者の宿泊斡旋(3/18～) ・旅館ホテルへの二次避難の実施(4/1～) 実績(4/11時点) 484人	・短期型(15次)避難の実施(6/1～)	実績(8/31累計) 利用者: 1,176世帯, 2,921人	12/30終了 (実績 1,446人)	H23宮城県観光統計(速報値) H23.1-12 観光客入込数 4,319万人 (対前年比: 29.5%) 宿泊観光客数 842万人 (対前年比+4.6% 復興関連泊舎)	H24/4/1～6/30 仙台・宮城「伊達な旅」春キャンペーン H24/3/12韓日観光交流センター開設(仙台市) H24/5/21～ 仙台 ソウル便毎日運航再開 H24/7/30～ 仙台 長春便週2便運航再開(H24.10/28～運休) むすび丸新聞発行による情報発信(H24～)	
			・東北観光博 1/30プレオープン 3/18本格オープン ・観光施設再生支援事業の受付(H24/5/28～6/29) 受付状況: 66件 3.9億円 交付決定: 62件 3.4億円(H24/7/31)						
雇用	本県の雇用情勢は、リーマンショック以降、悪化傾向が続き、平成21年8月には、有効求人倍率が過去最低と同水準の0.38倍まで低下したが、その後の景気の回復傾向に伴い、緩やかな改善傾向が続き、平成23年2月には0.51倍となったが、リーマンショック直前の平成20年9月の0.65倍までには回復して1.12倍。 休業等の雇用調整を実施する企業については、一時2万人を超えた対象労働者数は、平成23年2月には1万人を切る水準まで改善した。 県内の平成23年3月新規卒業者の就職状況では、新規高卒者の就職内定率は82.5%(H23.3末)と、前年同期比1.1ポイント上昇しているが、3年連続で90%を下回った。 新規大卒者の就職内定率は、82.3%(H23.3末)と、前年同期比1.5ポイント下回り、新規卒業者の就職状況は、依然として大変厳しい状況である。	沿岸部を中心に多くの企業が廃業や事業活動の休止・縮小に追い込まれ、多くの労働者が職を余儀なくされており、雇用保険の被保険者数や雇用調整助成金の相談件数等から推計して、約11万2千人が震災による失業・休業状態にある。(震災時の就業者数: 105万人) H23.3の新規求人数は、前月比 27.2%となり、震災前に戻った雇用情勢は、一段と厳しい状況。 沿岸部の雇用情勢は、ハローワーク石巻管内で雇用保険の被保険者の25%に当たる約1万人が、ハローワーク気仙沼管内では、被保険者の30%に当たる約6千人が離職している。 沿岸部の基幹産業である水産業関連の自営業者や家族従業員も相当数失業状態にある。 内陸部では、基幹産業である製造業において、工場の建物や設備等の損壊、受注の減少、観光業や小売業、飲食業等において、風評や自衛の影響により消費が低迷し、雇用調整の動きが現れている。 震災による失業・休業者 約11万2千人(ピーク時推計) (内訳) 震災による失業者 約4万7千人 雇用調整(休業)対象者 約6万5千人 <当面の雇用対策> 雇用保険失業給付 約2万3千人 震災による延長給付+120日 210～420日 10月以降、順次受給終了 H24.3 延べ2万人終了 沿岸部 給付期間90日延長 (H24.1以降、順次受給終了) 雇用創出基金事業による雇用創出 約1.35万人 221億円の事業費(9月補正後) 復興事業による求人の増加 約1万5千人 4～6月 +14,981人(前年同期比+48.9%)	重点分野雇用創出事業等の要件緩和(4/5 国)による当初事業計画の見直し 5,000人以上の雇用創出	国の1次補正予算成立(5/2)による重点分野雇用創出事業の拡充(震災対応事業) 6,000人以上の雇用創出	9/30から3/30へ延長 7月末実行分 69件 約88百万円 8月末実行分 93件 約115百万円 6月末実行分 31件 約37百万円	9月末実行分 116件 146百万円 10月末実行分 141件 185百万円 11月末実行分 147件 193百万円	雇用創出 H23実績計: 13,802人 (更新分2,320人を含む雇用実績)	・事業復興型雇用創出助成金交付実績 2/13～3/5(第1回) 78社203人(13,802人の内数)	・融資残高を予測(延べ113,000千円)
			・労働者地震災害特別融資制度の創設(5/20～3/30) ・雇用維持奨励金制度の創設(8/1～)	・被災者の雇用維持・確保及び新規卒業者の採用枠の確保に関する雇用要請(7/20) 訪問要請: 県内主要5経済団体 要請書送付: 県内外の経済団体、事業所 「がんばろう! 東北 新規高卒者就職面接会」開催(10/14仙台、133社、692人(宮城県376人)) 「復興へ頑張ろう! みやぎ、被災者等就職面接会開催(7/22仙台、129社参加、1,082人の学生参加) 「みやぎ新規大卒就職面接会」開催(10/27仙台91社605人)	・「がんばろう! 東北 新規高卒者就職面接会」開催(10/14仙台、133社、692人(宮城県376人)) 「みやぎ新規大卒就職面接会」開催(10/27仙台91社605人)	・「みやぎ新規大卒就職面接会」開催(10/27仙台91社605人)	・「みやぎ新規大卒就職面接会」開催(10/27仙台91社605人)	・「みやぎ新規大卒就職面接会」開催(10/27仙台91社605人)	・「みやぎ新規大卒就職面接会」開催(10/27仙台91社605人)
一般職業紹介状況(4月: 宮城労働局)	一般職業紹介状況(6月: 宮城労働局)	一般職業紹介状況(9月: 宮城労働局)	一般職業紹介状況(11月: 宮城労働局)	一般職業紹介状況(H24年3月: 宮城労働局)	一般職業紹介状況(H24年12月: 宮城労働局)				
有効求人倍率 0.44(前月比 0.06)	有効求人倍率 0.53(前月比 +0.07)	有効求人倍率 0.74(前月比 +0.05)	有効求人倍率 0.79(前月比 +0.05)	有効求人倍率 0.95(前月比 +0.06)	有効求人倍率 1.15(前月比 +0.03)				
正社員の有効求人倍率 0.20(0.03)	正社員の有効求人倍率 0.25(+0.04)	正社員の有効求人倍率 0.43(+0.05)	正社員の有効求人倍率 0.43(+0.02)	正社員の有効求人倍率 0.49(+0)	正社員の有効求人倍率 0.70(+0.03)				
新規求人倍率 0.64(0.26)	新規求人倍率 1.16(+0.37)	新規求人倍率 1.55(+0.19)	新規求人倍率 1.50(+0.08)	新規求人倍率 1.75(+0.15)	新規求人倍率 1.84(+0.22)				

産業の復旧・復興に向けた動き

農林水産部 (H24年12月現在)

産業分野	震災前の状況	被災状況	復旧・復興に向けた取組・成果(現状)								
			震災1ヶ月後(～4/11)	震災3ヶ月後(～6/11)	震災6ヶ月後(～9/11)	震災9ヶ月後(～12/11)	震災1年後	震災1年～1年9カ月			
農 業	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物価格の低迷、担い手の減少と高齢化、産地間競争の激化、農山漁村の活力低下などが進行 ・特に本県の基幹作物である米は、過剰在庫を抱え、価格は低迷し、かつてない厳しい状況に直面 ・環太平洋経済連携協定への参加といった自由貿易化への動きが浮上 ・本県においても、より一層の競争力の確保が喫緊の課題 ・一方、日本の高品質な農林水産物は海外で高い評価を受けており輸出の可能性が広がる ・世界規模での地球温暖化に対する懸念により、林業に強い期待 	農業関連被害 約5,495億円 (うち津波被害額 約5,182億円) 用水排水路・農道等被害 約3,973億円 農業関係施設被害 約317億円 農業機械等被害 約435億円 農作物被害 約66億円 集積排水施設等被害 約269億円 農地海岸保全施設被害 約435億円 農地の浸水(14,341ha) いちご等の農作物の流出等(895ha) 海岸防潮堤破壊(26.5km) 用水排水路、農道等の損壊(5,134箇所) 農協等倉庫保管の米・大豆(20,620t)の浸水・流失 畜産関連被害 約50億円 (うち津波被害額 約16億円) 生乳等廃棄(8,273t) 畜産施設、畜舎等建物の損壊(108箇所) 家畜の餓死・溺死(約150万頭・羽)	農林経営支援 金融対策 金融相談窓口の設置 [H23.3.14] 県単独災害対策資金等の創設 [H23.5月] 経営支援(事業計画・経営改善計画・資金繰り計画策定支援等)								
			農地・農用施設の災害復旧及び生産基盤の整備 農地の排水対策(農業用排水機場の69施設が被災) [H23.3.14～] 応急復旧で既に約8割の排水能力を回復済 海岸堤防の応急復旧 [H23.3.17～] 海岸堤防の本復旧 [H24.3月～] 復旧率: 55% [H24.12月未現在] 農業用排水路・農地の災害廃棄物処理 [H23.3.28～] 農業用排水路の災害廃棄物撤去完了 [H23.8.30] 復旧率: 13% [H24.10月未現在] 農地復旧(約13,000ha) [H23.4.18～] 沿岸13市町における農地の災害廃棄物撤去状況: 96% [H24.10月未現在] 着手率69% (8,940ha着手) [H24.10月未現在] 東日本大震災復興交付金を活用した新規のほ場整備(約4,000ha) [H24.11月～]								
			農林生産 水稻の作付調整 (H23調整希望面積約5,800haのうち約4,339haを県内及び他県と調整) 水稻の作付調整: H24は希望面積約2,016haのうち1,950haを県内及び他県と調整, H25は希望面積1,200haを県内外で調整予定 「東日本大震災営農生活相談所・早期営農再開センター」設置 [H23.4.8] 被災農業者の受入情報提供: 1,038件, 営農相談件数: 1,225件 [H24.12月未現在] 園芸の再開 東日本大震災農業生産対策交付金等の活用(いちご28.6ha, きゅうり3.4ha, トマト5.5ha, その他野菜(パプリカ等)28.9ha, 花き15.6ha, 合計82.0haで順次栽培が開始)								
			被災家畜の処理(死亡豚350頭, 死亡鶏171千羽)								
林 業	林業関係被害 約551億円 (うち津波被害額 約516億円) 海岸防災林の流出, 林地崩壊等(107箇所) 海岸防潮堤の損壊等(17,887m) 林道施設の崩壊等(579箇所) 林産施設, 種苗生産施設被害(84箇所) 合板・製材施設・原木・製品被害 約336億円	木材加工施設被害の把握 木材加工施設復旧(国の補正予算等を活用)									
		一部製材工場稼働開始 [6月] 一部合板製造会社稼働開始 [7～9月] 合板工場、製材工場等の製品出荷額が震災前の約54%まで回復									
		木材等の流通停滞回避(国の補正予算等を活用) 治山施設被害・林地被害等の把握 復旧方針決定 治山施設等復旧災害査定(6～12月) 海岸治山施設応急復旧着手開始 山地治山施設等復旧着手開始 海岸治山施設等復旧着手開始									
		海岸防災林被害等の把握 復旧方針検討 3箇所について応急復旧完了 復旧方針決定(H24年度から着手開始)									
		林道施設被害の把握 林道施設復旧災害査定(7～11月) 林道施設復旧着手開始									
		特用林産物生産施設被害の把握 特用林産物生産施設被害復旧(復興基金等を活用)									
水 産 業	水産業関連被害 約6,758億円 (うち津波被害額 約6,747億円) 水産施設 約482億円 漁港施設 約4,339億円 漁船等 約1,129億円 養殖施設 約282億円 水産物等 約332億円 漁業用資材 約193億円 共同利用施設, 流通加工施設等 (577箇所) 漁港, 海岸保全施設等 (213箇所) 漁船等の大破・滅失 (12,023隻) ノリ, カキ等の養殖施設 (67,158箇所) ノリ, カキ等の水産物 (99,045t) 定置網, 養殖用資機材 (1,609箇所)	漁港の航路確保(主要5漁港) 漁港の航路・沿地のがれき撤去 泉管理漁港27漁港7/11完了 市町村管理漁港115漁港12月未完了									
		冷凍水産物処理 海洋投入開始 [4/17～] 7.2万t ³ (海洋投入5.3万t ³)を処理 [~7/1]									
		漁業・養殖業の操業停止(4/15～5/31) 漁港の応急仮工事 漁港の本格復旧 漁船漁業の復旧状況 沿岸漁業操業再開 [7月～8月] 大型定置網13ヶ統復旧 [1月まで] (復旧率30%) 小型定置網50ヶ統操業再開 定置網によるサケの水揚量約2,400t ³ (対前年度比75%)									
		養殖業の復旧状況 共同利用施設: 約500件の修繕・整備を実施中。 カキ, ノリ: 一部で生産開始 [10月末～] カキ 生産量319t ³ (震災前5ヶ年比8% H23.10～24.4) ノリ 生産量137万t ³ (震災前5ヶ年比22% H23.11～24.5) ワカメ 生産量12,879t ³ (震災前5ヶ年比105% H24.1～24.									
		魚市場・水産加工の復旧状況 塩釜 [4/4再開] 気仙沼 [6/23再開] 女川 [7/1再開] 石巻 [7/12再開] 志津川 [7/4再開]									